

2011年9月20日

福島県知事
佐藤雄平様

日本共産党福島県委員会
東日本大震災・原発事故対策本部
本部長 久保田 仁
日本共産党福島県議団
団 長 神山 悦子
副団長 宮川えみ子
幹事長 藤川 淑子

東日本大震災・原発事故に関する申し入れ（第24次）

東日本大震災・原発事故から半年が過ぎたものの、震災や津波からの復興は阪神淡路大震災から比べても立ち遅れ、原発事故被害に至っては被害の拡大が続いています。一方で、新内閣では庶民増税や原発再稼働の言及に加え、所管大臣が原発事故にかかわる失言で就任わずか8日間で辞職するなど、被災地の切実な願いを踏みにじる被災者そっちのけの政治が行われています。

そういった中で、愛知県日進市で開催された花火大会で、「放射線が心配」など約20件の「苦情」により福島県で製造された花火の打上げが中止されたという報道が各紙でされています。このようなことが続けば、あらゆる福島県産品に加え、最終的には福島県民への偏見や差別にもつながりかねない、看過できない事態です。

同時に今回の件は、放射能への不安を抱いて「苦情」を寄せた市民の責任ではありません。すべての責任は、事故を起こした東京電力と国にあります。そして問題の本質は、正確な情報や知識が信頼しうる形で国民のもとに届いていないことにあります。

したがって、以下のことを国に要望するよう求めます。

1. 福島県民に対してはもちろん、福島県産品に対して偏見や差別が発生しないように、放射能にかかわる正確な情報と知識が信頼しうる形で国民のもとに届くようにすること。同時に、全国で行政機関が科学的な知見に基づいた冷静な対応をとれるように支援すること。
2. 全国どこにいても、放射線量などの情報提供が迅速にできる体制を国の責任で整えること。また将来にわたって安心できる一番の保証は、福島県内の放射線量を低減させることであり、地域や数値で線引きをせずに県内全域を国の責任で徹底的に除染すること。

以 上